

令和元年度 定時総会議案書

日 時 令和元年5月30日(木)

午後1時30分から

会 場 尼崎市総合文化センター

あましんアルカイックホール



公益社団法人尼崎市シルバー人材センター

総 会 次 第

- 1 開会のことば
- 2 物故会員への黙祷
- 3 理事長あいさつ
- 4 来賓あいさつ
- 5 10年在籍会員表彰、地域班表彰（安全）、米寿・喜寿会員記念品贈呈
- 6 議長選任
- 7 定足数確認
- 8 議事録署名人指名
- 9 報 告
 - 報告第1号 平成30年度収支予算の補正について
 - 報告第2号 平成30年度事業報告について
 - 報告第3号 令和元年度事業計画について
 - 報告第4号 令和元年度収支予算について
- 10 議 事
 - 議案第1号 平成30年度収支決算について
監査報告
 - 議案第2号～18号 役員の選任について
 - 議案第19号 定款の一部変更について
 - 議案第20号 理事長に対する権限委任について
- 11 閉会のことば

報告第1号 平成30年度収支予算の補正について

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター定款第36条の規定に基づき平成30年度収支予算の補正について報告する。

補正予算の科目及び金額は、別添1「平成30年度収支補正予算書」のとおり。

令和元年5月30日 提出

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター
理事長 中 嶋 千 萬 城

平成30年度収支補正予算書

注) 補正部分のみを表示しているため、縦の合計は合致しません。

単位:千円

科 目	予算現額	補正額	補正後予算額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
経常収益計	1,718,124	0	1,718,124	
(2) 経常費用				
事業費	1,689,002	▲ 335	1,688,667	
租税公課	10,142	▲ 410	9,732	
貸倒れ支出	0	10	10	貸倒処理1件分(9,803円)
支払配分金	61,796	400	62,196	放置自転車対策員増(10月～11月)
給料手当	52,101	▲ 335	51,766	
管理費	24,827	335	25,162	
給料手当	4,531	▲ 500	4,031	
臨時雇賃金	0	835	835	臨時職員1人(9月採用)
経常費用計	1,713,829	0	1,713,829	
当期経常増減額	4,295	0	4,295	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	78	78	軽自動車下取り
経常外収益計	0	78	78	
(2) 経常外費用				
固定資産売却(除去)損	1	347	348	構築物(シルバー会館駐輪機撤去)
経常外費用計	1	347	348	
当期経常外増減額	▲ 1	▲ 269	▲ 270	

収支予算書に係る注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込

単位:千円

科 目	予算現額	補正額	補正後予算額	備 考
1 投資活動収支の部				
(1) 投資活動収入				
特定預金取崩収入	0	71,644	71,644	
施設整備資金積立預金取崩収入	0	71,644	71,644	資金振替
投資活動収入計	102,923	71,644	174,567	
(2) 投資活動支出				
固定資産取得支出	0	328	328	
什器備品購入支出	0	328	328	臨時職員分パソコン購入
特定預金支出	6,000	79,707	85,707	
退職手当引当預金支出	6,000	8,063	14,063	退職手当引当金相当額
施設整備資金積立預金支出	0	71,644	71,644	積戻し
投資活動支出計	116,226	80,035	196,261	
投資活動収支差額	▲ 13,303	▲ 8,391	▲ 21,694	

報告第2号 平成30年度事業報告について

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター定款第37条の規定に基づき
平成30年度実施事業について報告する。

事業の内容は、別添2「平成30年度事業報告」のとおり。

令和元年5月30日 提出

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター
理事長 中 嶋 千 萬 城

平成30年度事業報告

1 概要

平成31年3月時点の政府の景気に対する基調判断によると、「景気は緩やかに回復しているが、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としています。

また、政策の基本的態度では、「デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくために、『経済財政運営と改革の基本方針 2018』、『未来投資戦略 2018』等を着実に実行する。更に、全ての世代が安心でき、活躍できる『全世代型社会保障制度』を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進めるとともに、好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。」としています。

一方尼崎市では、平成31年3月に発表された事業所景況調査において、製造業をはじめとした全産業の景気動向指数が悪化しているという結果が出ています。

こうした状況のなか、尼崎市シルバー人材センターの平成30年度の契約額は16億1,618万円で、前年度と比較し、2,593万円の減少となりました。平成30年度は選挙の回数が少なく選挙関連業務が大幅に減少したことや、9月に発生した台風による停電等で、多くの事業所の就業が停止したことが影響しました。

また、会員数においても、前年度を129人下回る4,439人となり、減少に歯止めをかけることができませんでした。

2 事業報告

(1) 会員拡大の取り組み

会員募集のチラシ配布や、地域の行事でのPR活動、ハローワーク等との連携、会員紹介制度の導入などを行いましたが、入会者を伸ばすことはできず、結果として前年度より129人減少しました。

(2) 事業開拓・普及啓発事業の実施

クリーン運動や、地域のまつり等でのPR活動、地区強化月間における訪問活動、チラシの全戸配布などを通じて仕事の獲得とシルバー

事業に対する啓発に努めました。

ア 公共関係

公共関係の平成30年度契約額は、4億335万円となりました。

(対前年比 ▲3.9% 1,626万円減)

この減少は、前年度3回あった選挙関連業務が1回となったことが主な要因です。

イ 事業所関係

事業所関係の平成30年度契約額は、9億2,143万円となりました。

(対前年比 ▲0.05% 45万円減)

台風など災害の影響があったものの、ほぼ前年度並みの実績となりました。

ウ 家庭関係

家庭関係の平成30年度契約額は、1億4,849万円となりました。

(対前年比 ▲4.9% 769万円減)

この減少は、営繕関係の受注の減少が主な要因です。

エ 自主事業関係

自主事業の平成30年度契約額は、609万円となりました。

(対前年比 ▲10.1% 68万円減)

この減少は、こどもおさらい教室の終了が主な要因です。

(3) 地域班事業の充実

地区事務所では、事務局やコーディネーターと連携して迅速・親切・丁寧な作業を行い、地域に根ざした仕事を掘り起こしました。

また、地域間の連絡・連携を密にし、情報交換を行うとともに、会員サービスの拡大に努めました。

(4) 職域班事業の充実

職域班の充実強化を図るため、配布班や便利屋班の会議を行い、現状の問題点や改善について協議しました。

また、技術向上のための研修を行ったほか、事故を未然に防ぐため、作業実施時に安全就業マニュアルを確認するなど、安全対策の意識付けを徹底しました。

(5) 介護予防・日常生活支援総合事業への取り組み

国の介護保険事業の見直しに伴い、尼崎市においても介護予防・日常生活支援総合事業が開始されています。当センターでは、シルバー派遣事業として社会福祉協議会と契約を結び、この事業に参画しました。

(6) 安全対策の推進

事故防止に向けた取り組みとして、安全管理委員会を定期的を開催し対策を検討したほか、安全だよりに事故事例を掲載し、会員向けに注意喚起を行いました。平成30年度中に傷害事故が23件、賠償責任事故が12件発生し、前年度と比較して傷害、賠償事故ともに3件増加しました。

また、兵庫県下で4件の死亡事故が発生したことを受け、兵庫県シルバー人材センター協会（以下「兵シ協」という）が非常事態宣言を発したことから、これを会員に周知し、事故防止に対する意識の高揚を図りました。

(7) 適正就業・仕事の分かち合いの推進

適正就業の更なる徹底を図るため、「シルバー人材センターの適正就業ガイドライン」を入会者及び新規発注者に配付し、理解を求めました。

また、公共受託事業就業基準に基づき仕事の分かち合いを継続実施するとともに、民間事業所においても、顧客の理解を得ながらローテーション就業を推進しました。

その他、10月に最低賃金が改定されたことから、配分金単価の改定交渉を行いました。

(8) 一般労働者派遣事業・有料職業紹介事業の推進

派遣事業では、障害者福祉サービスにおいて新たな受注があり、前年度より実績が増加しました。

また、業務拡大について事業所や会員向けのアンケートを行うなど、次年度の実施に向けて準備を行いました。

有料職業紹介事業については今年度の実績はありませんでした。

(9) 指定管理者制度の受託等

尼崎市立老人福祉工場では、広報用のパンフレットを作成して営業活動を行い、内職の仕事の拡大に努めました。また、施設の有効活用

として、会員や一般の方を対象とした研修会を実施しました。

尼崎市立自転車等駐車場指定管理業務では、利用者アンケートの結果をもとに、就業者を対象とした接遇・マナー研修を実施し、サービス向上を図りました。

また、放置自転車対策事業においては、放置自転車の減少のための取り組みに対して、今年度も尼崎市から表彰を受けました。

(10) 会員向けの各種取り組み

会員が事故にあった場合等緊急時に速やかに対応できるよう、全会員から緊急連絡先を収集しました。

また、顧客からのクレームをなくしていくため、就業会員のマナー向上に繋がる接遇研修を実施しました。

(11) 事業運営の効率化

職員の資質向上を目的に、経理研修会や派遣事務研修会等に積極的に参加し、職員間での情報共有を行いました。

また、尼崎市・兵庫県・兵シ協等、各種情報の収集に努めました。

3 事業実績

(1) 会員の状況

区分		平成30年度	平成29年度	増減	
正会員 (ゴールド会員を含む)	計	4,439 人	4,568 人	▲ 129 人	▲ 2.8 %
		平均73.6歳	平均72.7歳	—	—
	男性	2,540 人	2,609 人	▲ 69 人	▲ 2.6 %
		平均74.1歳	平均73.2歳	—	—
	女性	1,899 人	1,959 人	▲ 60 人	▲ 3.1 %
		平均73.0歳	平均71.6歳	—	—
粗入会率		2.9 %	3.0 %	▲ 0.1 ポイント	
粗入会率計算方法: 会員数÷60歳以上人口					
特別会員・役員		24 人	23 人	1 人	4.3 %
賛助会員		247 社・人	240 社・人	7 社・人	2.9 %

(2) 契約の状況等

ア 契約実績

区分		平成30年度	平成29年度	増減	
契約件数	計	32,007 件	31,744 件	263 件	0.8 %
	公共	512 件	510 件	2 件	0.4 %
	事業所	15,996 件	15,782 件	214 件	1.4 %
	家庭	14,226 件	14,151 件	75 件	0.5 %
	自主事業	52 件	59 件	▲ 7 件	▲ 11.9 %
	指定管理	799 件	813 件	▲ 14 件	▲ 1.7 %
	派遣事業	422 件	429 件	▲ 7 件	▲ 1.6 %
契約額	計	1,616,182,649 円	1,642,115,046 円	▲ 25,932,397 円	▲ 1.6 %
	公共	403,354,351 円	419,618,627 円	▲ 16,264,276 円	▲ 3.9 %
	事業所	921,434,639 円	921,882,421 円	▲ 447,782 円	▲ 0.05 %
	家庭	148,494,564 円	156,183,724 円	▲ 7,689,160 円	▲ 4.9 %
	自主事業	6,089,403 円	6,771,421 円	▲ 682,018 円	▲ 10.1 %
	指定管理	90,975,182 円	93,540,460 円	▲ 2,565,278 円	▲ 2.7 %
	派遣事業	45,834,510 円	44,118,393 円	1,716,117 円	3.9 %

イ 受託事業就業実績

区分		平成30年度	平成29年度	増減	
配分金		1,389,129,965 円	1,407,337,659 円	▲ 18,207,694 円	▲ 1.3 %
就業延人数		499,320 人	507,400 人	▲ 8,080 人	▲ 1.6 %
就業実人数		3,399 人	3,500 人	▲ 101 人	▲ 2.9 %
平均就業 日数	年	146.9 日	145.0 日	1.9 日	1.3 %
	月	12.2 日	12.1 日	0.1 日	—
月平均配分金		34,057 円	33,508 円	549 円	1.6 %
就業率		77.5 %	77.7 %	▲ 0.2 ポイント	
就業率計算方法： 就業実人員÷会員数(ゴールド会員を除く)					

ウ 派遣事業就業実績

区分		平成30年度	平成29年度	増減	
賃金		35,552,284 円	34,157,091 円	1,395,193 円	4.1 %
就業延人数		10,368 人	9,886 人	482 人	4.9 %
就業実人数		80 人	72 人	8 人	11.1 %
平均就業 日数	年	129.6 日	137.3 日	▲ 7.7 日	▲ 5.6 %
	月	10.8 日	11.4 日	▲ 0.6 日	—
月平均賃金		37,034 円	39,534 円	▲ 2,500 円	▲ 6.3 %

※派遣事業の契約額と賃金の差が手数料収入

※手数料収入は兵シ協分を含む

報告第3号 令和元年度事業計画について

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター定款第36条の規定に基づき令和元年度事業計画（平成31年3月18日理事会決定）について報告する。

事業計画の内容は、別添3「令和元年度事業計画」のとおり。

令和元年5月30日 提出

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター
理事長 中 嶋 千 萬 城

令和元年度事業計画

1 概要

政府は、「地球環境と両立した持続的な成長経路の実現に向けて潜在成長率を引き上げるため、『経済財政運営と改革の基本方針2018』に基づき、一人ひとりの人材の質を高める『人づくり革命』と、成長戦略の核となる『生産性革命』に最優先で取り組む。」としています。

また、生涯現役社会の実現に向け、高年齢者雇用促進のための改革等を実現し、全世代型社会保障制度への取り組みを進め、少子高齢化という最大の壁に立ち向かっていくという方針を打ち出しています。

厚生労働省では、生涯現役社会の実現に向けた取り組みとして、改正高年齢者雇用安定法により「定年制の廃止」「定年の引上げ」「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置（高年齢者雇用確保措置）を講じるよう義務付けを行ってきました。これに加え、シルバー人材センターが行う派遣、職業紹介に限り業務拡大に係る特例措置を創設するなど、高年齢者に対する雇用の拡大を積極的に進めています。

(1) 公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会（以下「全シ協」という）等関連団体の動き

全シ協では、平成30年度からの7年間で期間とする「第2次会員100万人達成計画」を策定し、3年目で80万人、7年目で100万人を目指し、会員増加の取り組みを強める方針を打ち出しています。

また、労働者派遣又は職業紹介での働き方において、都道府県知事が指定する業種・職種の就業拡大における特例措置を有効的に活用し、現役世代の下支えや人手不足分野での労働力確保に貢献するとともに、適正就業ガイドラインを遵守し、地域社会の維持・発展と就業意欲の高い高齢者の受け皿としての役割を果たしていくとしています。

公益社団法人兵庫県シルバー人材センター協会（以下「兵シ協」という）では、就業開拓事業において、シルバー派遣事業における派遣元としての派遣就業先開拓に取り組むとともに、各センターが地域のニーズに応じて行っている高齢者の豊かな知識・技能を活かす就業機会の確保への取り組みを積極的に支援するとしています。

(2) 尼崎市の動き

尼崎市は、持続可能な行財政基盤の確立と市民サービスの維持向上を目指す、ファシリティマネジメントについて、引き続き、公共施設の圧縮と再編の取り組みを丁寧かつ着実に進めるとともに、予防保全

についても、財政負担の平準化を図りながら、計画的に取り組みを進めるとしています。

また、重点化施策として、尼崎で子どもを育てたいと感じていただけるよう、ファミリー世帯の定住・転入促進に向けて、「教育」、「子育て」、「住宅」施策を、また、尼崎に住み続けたいと感じていただけるよう、シチズンシップの向上とシビックプライドの醸成に向けて、「観光地域づくり」と「地域力を支える体制づくり」を重点化し、取り組みを加速させるとしています。

2 事業計画

(1) 会員拡大の取り組み

会員募集の案内チラシを全戸配布して高齢者に入会を呼びかけるとともに、平成30年度から開始した会員紹介制度の継続実施や、ハローワーク等との連携を行うなど会員の増加を目指します。

また、介護予防・日常生活支援総合事業の担い手となる女性会員の拡大を図ります。

(2) 事業開拓・普及啓発事業の実施

尼崎市の行財政改革計画の推進などの影響により、公共関係の受注が減少していることから、公共においてはその影響を最小限にとどめるよう努めるとともに、民間事業所を中心に就業開拓を図ります。

ア 公共関係

尼崎市の関係部署を訪問し、既存の仕事を確保できるよう努力します。

また、アウトソーシングの導入に向けた業務プロセス分析事業の動向に注意し、早期の情報取得に努め、迅速に対応します。

イ 事業所関係

新規で仕事の依頼を受けた時や、既存受注先に就業している会員が交替する際には、速やかに会員の紹介を行うとともに、業務内容が請負になじまない受注については、派遣による契約を行います。

また、厚生労働省が進める「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」に沿って派遣事業の強化を図ります。

ウ 家庭関係

各地で開催される各種イベントで、シルバー事業を積極的にアピールするなど引き続き啓発活動を行い、地域班と連携しながら仕事の掘り起しに努めます。

エ 自主事業関係

パソコン教室をはじめ全体的に実績が減少傾向にありますが、より充実した内容になるよう努力していくとともに、新たな事業を検

討します。

(3) 地域班事業の充実

地区事務所の機能強化と世話人の役割分担について協議・検討を行います。

また、パソコンを活用して事務局との連絡や情報共有を図るとともに、より有効的な活用方法について検討していきます。

その他、個人情報保護の観点から、その取り扱いに細心の注意を払います。

(4) 職域班事業の充実

職域班の人手不足に対し、技能を持った新規入会者を積極的に取り込み、育成します。

また、研修等を通して就業者の技能や接遇意識の向上を図りクレームを減らします。

その他、兵庫県下で事故が多発している剪定・除草作業についての安全意識の向上を図ります。

(5) 安全対策の推進

平成30年度に傷害事故が多数発生したことから、会員の安全に対する意識を高めることが重要となっています。事故防止や体調管理に関わる記事を安全だよりへ掲載するとともに、講習会などを継続的に実施し啓発を行います。

また、重大事故につながる可能性のある就業先がないかチェックし改善していきます。

(6) 適正就業・仕事の分かち合いの推進

厚生労働省と全シ協が作成した適正就業ガイドラインを会員及び発注者に周知し、適正就業を進めます。

また、会員数・就業者数が減少傾向にある中、ひとりでも多くの会員に仕事が提供できるよう、公共関係の仕事の分かち合いを進めるとともに、民間事業所においてもワークシェアリングを推進していきます。

(7) 一般労働者派遣事業・有料職業紹介事業の推進

令和元年度から、高年齢者雇用安定法による業務の拡大を、一部の業種において実施します。

また、ホワイトカラー向け職種の就業実績に対する補助金枠が新設されたこともあり、その分野の就業も増やしていけるよう努力します。

有料職業紹介については必要に応じて対応していきます。

(8) 指定管理者制度の受託等

老人福祉工場のパンフレットを活用し受注の拡大を図るとともに、工場見学会を行い就業者の獲得に努めます。

また、老人福祉工場の活性化を図るため、市民を含めた各種研修会を実施します。

尼崎市立自転車駐車場関連業務については、レンタサイクルや、簡易な修理、自転車グッズの販売などを通して利用者のサービス向上に努めます。

また、放置自転車対策業務においては、放置自転車の減少を維持できるよう努めます。

令和元年度はこれら自転車関連業務の指定管理者としての最後の年となることから、次期指定管理者の獲得を目指します。

その他、シルバーにふさわしい指定管理業務を選定し、積極的に応募していきます。

(9) 会員向けの各種取り組み

会員への就業相談や求人情報の提供など、各種取り組みを継続します。

また、人権・接遇研修をはじめ、安全・技能等、就業に必要な研修を実施します。

(10) 事業運営の効率化

尼崎市・兵庫県・兵シ協等との連携を強化し、各種情報の収集に努めるとともに、事業運営を進めるための各種課題に取り組みます。

また、5月1日の改元時には、書面やシステムデータ等の円滑な移行を行うほか、10月の消費税の引き上げ時においては、区分経理の対応や適切な転嫁を行います。

(11) 設立40周年記念事業

令和2年度に当センター設立40周年を迎えることから、実行委員会を設置し記念事業の実施等に向け準備を進めます。

報告第4号 令和元年度収支予算について

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター定款第36条の規定に基づき
令和元年度収支予算（平成31年3月18日理事会決定）を報告する。

収支予算の内容は、別添4「令和元年度収支予算書」のとおり。

令和元年5月30日 提出

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター
理事長 中 嶋 千 萬 城

令和元年度収支予算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

単位:千円

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	1,591,493	1,653,274	▲ 61,781
受取配分金	1,333,819	1,392,821	▲ 59,002
受取材料費等	12,310	10,967	1,343
受取事務費	156,246	161,757	▲ 5,511
指定管理等事業受託収益	89,118	87,729	1,389
労働者派遣事業等受託収益	4,980	4,876	104
労働者派遣事業受託収益	4,980	4,876	104
有料職業紹介事業受託収益	1	1	0
有料職業紹介事業受託収益	1	1	0
受取会費	3,492	3,482	10
正会員受取会費	2,842	2,850	▲ 8
賛助会員受取会費	650	632	18
受取補助金等	56,454	56,454	0
受取連合交付金	23,996	23,996	0
受取尼崎市補助金	32,458	32,458	0
受取負担金	1	1	0
受取負担金	1	1	0
特定資産運用益	3	3	0
特定資産受取利息	3	3	0
雑収益	40	33	7
雑収益	40	33	7
経常収益計	1,656,464	1,718,124	▲ 61,660
(2) 経常費用			
事業費	1,639,417	1,689,002	▲ 49,585
支払配分金	1,397,286	1,454,630	▲ 57,344
支払材料費等	12,310	10,967	1,343
世話人・役員等報酬	9,332	8,964	368
給料手当	49,437	52,101	▲ 2,664
嘱託報酬	41,514	36,093	5,421
法定福利費	18,744	17,853	891
退職給付費用	1,260	1,265	▲ 5
福利厚生費	376	344	32
役員等旅費交通費	41	40	1
旅費交通費	4	8	▲ 4
通信運搬費	6,275	6,703	▲ 428
減価償却費	6,665	8,220	▲ 1,555

単位:千円

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減
什器備品費	484	651	▲ 167
消耗品費	10,561	10,538	23
修繕費	2,434	1,926	508
印刷製本費	1,113	578	535
光熱水料費	4,583	4,884	▲ 301
賃借料	6,123	5,443	680
保険料	9,398	8,685	713
諸謝金	46,835	42,585	4,250
租税公課	9,639	11,802	▲ 2,163
支払負担金	185	373	▲ 188
委託費	4,162	4,086	76
訓練委託費	60	33	27
教材費	8	8	0
支払手数料	429	82	347
雑費	159	140	19
管理費	23,445	24,827	▲ 1,382
役員等報酬	900	956	▲ 56
給料手当	4,390	4,531	▲ 141
法定福利費	720	812	▲ 92
退職給付費用	110	97	13
福利厚生費	6	12	▲ 6
会議費	1,930	2,177	▲ 247
役員等旅費交通費	10	2	8
旅費交通費	156	106	50
通信運搬費	86	1	85
減価償却費	580	715	▲ 135
什器備品費	300	450	▲ 150
消耗品費	761	538	223
修繕費	220	1,740	▲ 1,520
印刷製本費	77	27	50
光熱水料費	2,238	2,334	▲ 96
賃借料	4,082	4,023	59
保険料	184	184	0
租税公課	528	122	406
支払負担金	781	811	▲ 30
委託費	5,245	5,128	117
支払手数料	101	22	79
雑費	40	39	1
経常費用計	1,662,862	1,713,829	▲ 50,967
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 6,398	4,295	▲ 10,693
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 6,398	4,295	▲ 10,693

単位:千円

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却(除却)損	0	1	▲ 1
経常外費用計	0	1	▲ 1
当期経常外増減額	0	▲ 1	1
当期一般正味財産増減額	▲ 6,398	4,294	▲ 10,692
一般正味財産期首残高	412,955	422,911	▲ 9,956
一般正味財産期末残高	406,557	427,205	▲ 20,648
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	406,557	427,205	▲ 20,648

収支予算書に係る注記

1 投資活動及び財務活動に関する見込

単位:千円

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減
1 投資活動収支の部			
(1) 投資活動収入			
固定資産売却収入	0	0	0
車両運搬具売却収入	0	0	0
什器備品売却収入	0	0	0
敷金・保証金等戻り収入	0	9	▲ 9
敷金戻り収入	0	0	0
保証金戻り収入	0	0	0
預託金戻り収入	0	9	▲ 9
特定預金取崩収入	100,000	102,914	▲ 2,914
退職手当引当預金取崩収入	0	0	0
減価償却引当預金取崩収入	0	2,914	▲ 2,914
財政運営資金積立預金取崩収入	100,000	100,000	0
設備等整備資金積立預金取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	100,000	102,923	▲ 2,923

単位:千円

科 目	予算額	前年度 当初予算額	増 減
(2) 投資活動支出			
固定資産取得支出	450	3,700	▲ 3,250
車両運搬具購入支出	0	3,700	▲ 3,700
什器備品購入支出	450	0	450
電話加入権購入支出	0	0	0
構築物等取得支出	0	0	0
敷金・保証金等支出	400	829	▲ 429
敷金支出	400	800	▲ 400
保証金支出	0	0	0
預託金支出	0	29	▲ 29
特定預金支出	107,697	111,697	▲ 4,000
退職手当引当預金支出	2,000	6,000	▲ 4,000
減価償却引当預金支出	4,697	4,697	0
財政運営資金積立預金支出	100,000	100,000	0
周年記念事業費積立預金支出	1,000	1,000	0
設備等整備資金積立預金支出	0	0	0
投資活動支出計	108,547	116,226	▲ 7,679
投資活動収支差額	▲ 8,547	▲ 13,303	4,756
2 財務活動収支の部			
(1) 財務活動収入	0	0	0
(2) 財務活動支出	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0

2 債務負担額

令和元年度リース料 673,620円(車両2台 614,760円)(機器1台 58,860円)

令和2年度リース料 673,620円(車両2台 614,760円)(機器1台 58,860円)

資金調達及び設備投資の見込み

(1) 資金調達の見込み

令和元年度中に資金調達予定はありません。

(2) 設備投資の見込み

設備投資の内容	支出予定額(千円)	資金調達方法
芝刈機(2台)購入	450	自己資金

議案第1号 平成30年度収支決算について

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター定款第37条の規定に基づき
平成30年度実施事業の収支決算について承認を求める。

収支決算の内容は、別添5「貸借対照表」等計算書類のとおり。

令和元年5月30日 提出

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター
理事長 中 嶋 千 萬 城

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金預金	14,562,444	17,942,443	▲ 3,379,999	
未収金	161,158,485	157,973,944	3,184,541	
仮払金	981,103	1,181,105	▲ 200,002	
前払金	15,562,636	9,590,947	5,971,689	消費税分前払計上
流動資産合計	192,264,668	186,688,439	5,576,229	
2 固定資産				
(1) 特定資産				
退職手当引当預金	15,693,501	14,830,436	863,065	
減価償却引当預金	56,281,346	52,535,080	3,746,266	
財政運営資金積立預金	66,136,935	96,000,000	▲ 29,863,065	
周年記念事業費積立預金	14,358,000	13,358,000	1,000,000	
設備等整備資金積立預金	135,286,000	135,286,000	0	
特定資産合計	287,755,782	312,009,516	▲ 24,253,734	
(2) その他固定資産				
建物	61,142,870	64,234,363	▲ 3,091,493	平成30年度償却
構築物	2,650,050	3,405,670	▲ 755,620	平成30年度償却
車両運搬具	2,583,105	879,701	1,703,404	平成30年度償却
備品	3,058,503	4,584,295	▲ 1,525,792	平成30年度償却
機械及び装置	6,934,883	7,904,591	▲ 969,708	平成30年度償却
電話加入権	1,740,039	1,740,039	0	
建物附属設備	7,585,200	8,406,000	▲ 820,800	平成30年度償却
敷金	700,000	600,000	100,000	新大庄地区事務所
預託金	144,090	131,160	12,930	
出資金	100,000	100,000	0	
その他固定資産合計	86,638,740	91,985,819	▲ 5,347,079	
固定資産合計	374,394,522	403,995,335	▲ 29,600,813	
資産合計	566,659,190	590,683,774	▲ 24,024,584	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	123,456,257	144,122,559	▲ 20,666,302	
前受金	364,800	325,800	39,000	
預り金	16,575,414	17,194,710	▲ 619,296	
仮受金	1,016,097	391,815	624,282	
流動負債合計	141,412,568	162,034,884	▲ 20,622,316	
2 固定負債				
退職手当引当金	15,693,501	15,693,501	0	
固定負債合計	15,693,501	15,693,501	0	
負債合計	157,106,069	177,728,385	▲ 20,622,316	
III 正味財産の部				
1 一般正味財産	409,553,121	412,955,389	▲ 3,402,268	
(うち特定資産への充当額)	(272,062,281)	(297,179,080)	25,116,799	
正味財産合計	409,553,121	412,955,389	▲ 3,402,268	
負債及び正味財産合計	566,659,190	590,683,774	▲ 24,024,584	

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	1,570,348,139	1,597,996,653	▲ 27,648,514	
受取配分金	1,325,826,308	1,345,296,345	▲ 19,470,037	事業減
受取材料費等	10,779,460	10,229,489	549,971	
受取事務費	142,767,189	148,930,359	▲ 6,163,170	事業減
指定管理等事業受託収益	90,975,182	93,540,460	▲ 2,565,278	事業減
労働者派遣事業等受託収益	4,750,920	4,377,240	373,680	
労働者派遣事業等受託収益	4,750,920	4,377,240	373,680	
有料職業紹介事業受託収益	0	0	0	
有料職業紹介事業受託収益	0	0	0	
受取会費	3,345,500	3,368,050	▲ 22,550	
正会員受取会費	2,709,500	2,756,050	▲ 46,550	
賛助会員受取会費	636,000	612,000	24,000	
受取補助金等	56,457,682	56,473,602	▲ 15,920	
受取連合交付金	23,996,000	23,996,000	0	
受取尼崎市補助金	32,461,682	32,477,602	▲ 15,920	
特定資産運用益	3,000	3,000	0	
特定資産受取利息	3,000	3,000	0	
雑収益	71,060	108,682	▲ 37,622	
雑収益	71,060	108,682	▲ 37,622	
経常収益 計	1,634,976,301	1,662,327,227	▲ 27,350,926	
(2) 経常費用				
事業費	1,613,085,614	1,646,165,594	▲ 33,079,980	
支払配分金	1,389,129,965	1,407,337,659	▲ 18,207,694	事業減
支払材料費等	10,779,460	10,229,489	549,971	作業服等
世話人・役員等報酬	8,803,000	8,917,000	▲ 114,000	
給料手当	50,003,909	66,200,790	▲ 16,196,881	退職職員分
嘱託報酬	37,986,121	3,403,610	34,582,511	再雇用職員分
法定福利費	18,039,205	18,074,752	▲ 35,547	
退職給付費用	1,267,328	6,587,843	▲ 5,320,515	退職職員分
福利厚生費	333,368	274,416	58,952	
役員等旅費交通費	35,140	38,930	▲ 3,790	
旅費交通費	2,480	4,620	▲ 2,140	
通信運搬費	5,565,917	5,975,794	▲ 409,877	
減価償却費	7,991,225	9,240,807	▲ 1,249,582	駐輪機除却、設備償却終了
什器備品費	669,142	1,049,464	▲ 380,322	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
消耗品費	9,290,025	9,343,645	▲ 53,620	
修繕費	3,660,698	2,212,399	1,448,299	車両修理、新大庄地区事務所
印刷製本費	798,010	332,620	465,390	
光熱水料費	4,160,517	4,783,950	▲ 623,433	地区事務所、作業所、駐輪場等
賃借料	5,227,200	5,176,243	50,957	
保険料	8,252,243	8,118,643	133,600	
諸謝金	40,755,060	59,874,294	▲ 19,119,234	科目組替
租税公課	5,895,322	14,218,372	▲ 8,323,050	消費税(前納分を前払計上)
支払負担金	204,280	173,400	30,880	
委託費	3,791,016	4,096,254	▲ 305,238	
支払手数料	79,404	79,720	▲ 316	
貸倒支出	9,803	260,520	▲ 250,717	
訓練委託費	58,320	25,920	32,400	
雑費	297,456	134,440	163,016	
管理費	25,022,653	26,732,650	▲ 1,709,997	
役員等報酬	958,000	1,044,000	▲ 86,000	
給料手当	4,348,165	5,756,591	▲ 1,408,426	事業費との配賦分
臨時雇賃金	979,000	0	979,000	臨時職員1人増
法定福利費	984,759	1,043,668	▲ 58,909	
退職給付費用	97,105	564,852	▲ 467,747	
福利厚生費	5,100	12,122	▲ 7,022	
会議費	2,267,305	2,262,584	4,721	
役員等旅費交通費	0	1,550	▲ 1,550	
旅費交通費	141,630	120,560	21,070	
通信運搬費	1,520	360	1,160	
減価償却費	694,889	732,175	▲ 37,286	
什器備品費	139,968	675,432	▲ 535,464	職員の増員
消耗品費	503,899	420,225	83,674	
修繕費	1,388,440	2,692,620	▲ 1,304,180	本部、支部改修
印刷製本費	25,293	106,401	▲ 81,108	
光熱水料費	2,203,188	2,279,873	▲ 76,685	
賃借料	4,027,277	1,800,000	2,227,277	シルバー会館土地代
保険料	183,830	183,760	70	
租税公課	118,728	118,728	0	
支払負担金	781,000	781,000	0	
委託費	5,128,959	6,041,250	▲ 912,291	裁判費用等
支払手数料	15,080	29,112	▲ 14,032	
雑費	29,518	65,787	▲ 36,269	
経常費用 計	1,638,108,267	1,672,898,244	▲ 34,789,977	
当期経常増減額	▲ 3,131,966	▲ 10,571,017	7,439,051	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	77,620	0	77,620	
車両運搬具売却益	77,620	0	77,620	
経常外収益 計	77,620	0	77,620	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	347,922	136,661	211,261	
什器備品除却損	1	0	1	
車両運搬具除却損	1	136,661	▲ 136,660	
構築物除却損	347,920	0	347,920	シルバー会館駐輪機
過年度損失修正	0	0	0	
過年度損失修正	0	0	0	
経常外費用 計	347,922	136,661	211,261	
当期経常外増減額	▲ 270,302	▲ 136,661	▲ 133,641	
当期一般正味財産増減額	▲ 3,402,268	▲ 10,707,678	7,305,410	
一般正味財産期首残高	412,955,389	423,663,067	▲ 10,707,678	
一般正味財産期末残高	409,553,121	412,955,389	▲ 3,402,268	
II 指定正味財産増減の部				
1 収益	0	0	0	
収益 計	0	0	0	
2 費用	0	0	0	
費用 計	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産末首残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	409,553,121	412,955,389	▲ 3,402,268	

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	1,546,751,296	23,596,843	1,570,348,139
受取配分金	1,325,826,308	0	1,325,826,308
受取材料費等	10,779,460	0	10,779,460
受取事務費	119,170,346	23,596,843	142,767,189
指定管理等事業受託収益	90,975,182	0	90,975,182
労働者派遣事業等受託収益	4,750,920	0	4,750,920
労働者派遣事業等受託収益	4,750,920	0	4,750,920
職業紹介事業受託収益	0	0	0
職業紹介事業受託収益	0	0	0
受取会費	1,990,750	1,354,750	3,345,500
正会員受取会費	1,354,750	1,354,750	2,709,500
賛助会員受取会費	636,000	0	636,000
受取補助金等	56,457,682	0	56,457,682
受取連合交付金	23,996,000	0	23,996,000
受取尼崎市補助金	32,461,682	0	32,461,682
特定資産運用益	3,000	0	3,000
特定資産受取利息	3,000	0	3,000
雑収益	0	71,060	71,060
雑収益	0	71,060	71,060
経常収益計	1,609,953,648	25,022,653	1,634,976,301
(2) 経常費用			
事業費	1,613,085,614	0	1,613,085,614
支払配分金	1,389,129,965	0	1,389,129,965
支払材料費等	10,779,460	0	10,779,460
世話人・役員等報酬	8,803,000	0	8,803,000
給料手当	50,003,909	0	50,003,909
嘱託報酬	37,986,121	0	37,986,121
法定福利費	18,039,205	0	18,039,205
退職給付費用	1,267,328	0	1,267,328
福利厚生費	333,368	0	333,368
役員等旅費交通費	35,140	0	35,140
旅費交通費	2,480	0	2,480
通信運搬費	5,565,917	0	5,565,917
減価償却費	7,991,225	0	7,991,225
什器備品費	669,142	0	669,142
消耗品費	9,290,025	0	9,290,025
修繕費	3,660,698	0	3,660,698
印刷製本費	798,010	0	798,010
光熱水料費	4,160,517	0	4,160,517
賃借料	5,227,200	0	5,227,200
保険料	8,252,243	0	8,252,243
諸謝金	40,755,060	0	40,755,060
租税公課	5,895,322	0	5,895,322
支払負担金	204,280	0	204,280
委託費	3,791,016	0	3,791,016
支払手数料	79,404	0	79,404
貸倒支出	9,803	0	9,803
訓練委託費	58,320	0	58,320
雑費	297,456	0	297,456

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
管理費	0	25,022,653	25,022,653
役員等報酬	0	958,000	958,000
給料手当	0	4,348,165	4,348,165
臨時雇賃金	0	979,000	979,000
法定福利費	0	984,759	984,759
退職給付費用	0	97,105	97,105
福利厚生費	0	5,100	5,100
会議費	0	2,267,305	2,267,305
旅費交通費	0	141,630	141,630
通信運搬費	0	1,520	1,520
減価償却費	0	694,889	694,889
什器備品費	0	139,968	139,968
消耗品費	0	503,899	503,899
修繕費	0	1,388,440	1,388,440
印刷製本費	0	25,293	25,293
光熱水料費	0	2,203,188	2,203,188
賃借料	0	4,027,277	4,027,277
保険料	0	183,830	183,830
租税公課	0	118,728	118,728
支払負担金	0	781,000	781,000
委託費	0	5,128,959	5,128,959
支払手数料	0	15,080	15,080
雑費	0	29,518	29,518
経常費用計	1,613,085,614	25,022,653	1,638,108,267
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,131,966	0	△ 3,131,966
当期経常増減額	△ 3,131,966	0	△ 3,131,966
2 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益	77,620	0	77,620
固定資産売却益	77,620	0	77,620
車両運搬具売却益	77,620	0	77,620
過年度収益修正	0	0	0
過年度収益修正	0	0	0
経常外収益計	77,620	0	77,620
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	320,088	27,834	347,922
車両運搬具除却損	1	0	1
什器備品除却損	1	0	1
構築物除却損	320,086	27,834	347,920
過年度損失修正	0	0	0
過年度損失修正	0	0	0
経常外費用計	320,088	27,834	347,922
当期経常外増減額	△ 242,468	△ 27,834	△ 270,302
当期一般正味財産増減額	△ 3,374,434	△ 27,834	△ 3,402,268
一般正味財産期首残高	372,722,142	40,233,247	412,955,389
一般正味財産期末残高	369,347,708	40,205,413	409,553,121
II 指定正味財産増減の部			
1 収益			
収益計	0	0	0
2 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	369,347,708	40,205,413	409,553,121

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2 特定資産の増減及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職手当引当預金	14,830,436	863,065	0	15,693,501
減価償却引当預金	52,535,080	3,746,266	0	56,281,346
財政運営資金積立預金	96,000,000	66,136,935	96,000,000	66,136,935
周年記念事業費積立預金	13,358,000	1,000,000	0	14,358,000
設備等整備資金積立預金	135,286,000	71,644,000	71,644,000	135,286,000
合 計	312,009,516	143,390,266	167,644,000	287,755,782

3 特定資産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応す る額
退職手当引当預金	15,693,501	0	0	15,693,501
減価償却引当預金	56,281,346	0	56,281,346	0
財政運営資金積立預金	66,136,935	0	66,136,935	0
周年記念事業費積立預金	14,358,000	0	14,358,000	0
設備等整備資金積立預金	135,286,000	0	135,286,000	0
合 計	287,755,782	0	272,062,281	15,693,501

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高	備考
建物(無償譲渡による取得)	96,609,170	35,466,300	61,142,870	
建物附属設備	10,800,000	3,214,800	7,585,200	
車両運搬具	23,767,804	21,184,699	2,583,105	
構築物	4,077,000	1,426,950	2,650,050	
備品	26,774,930	24,124,185	2,650,745	
機械及び装置	14,692,545	7,757,662	6,934,883	
合 計	176,721,449	93,174,596	83,546,853	

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
運営補助金 兵シ協交付	0	23,996,000	23,996,000	0
運営補助金 尼崎市交付	0	32,461,682	32,461,682	0
合 計	0	56,457,682	56,457,682	0

附属明細書

1 特定資産の明細

特定資産については、財務諸表の注記に記載しているため省略している。

2 引当金の明細

退職手当引当金の当期増減額と残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	15,693,501	0	0	0	15,693,501

財 産 目 録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現 金	手元保管	手元資金として	421,302
預 金	普通預金		14,141,142
	尼崎信用金庫東難波支店	運転資金として	(8,952,582)
	三井住友銀行尼崎支店	運転資金として	(3,603,296)
	ゆうちょ銀行振替口座	運転資金として	(1,576,001)
	三菱UFJ銀行尼崎支店	運転資金として	(9,263)
未収金	平成31年3月 尼崎市分等	請求後未入金分	161,158,485
仮払金		つり銭等として	981,103
前払金		会員傷害保険料等として	15,562,636
流 動 資 産 合 計			192,264,668
(固定資産)			
退職手当引当		職員退職給付引当金の	15,693,501
預金	尼崎信用金庫東難波支店普通預金	引当資産として管理して	(9,193,501)
	ゆうちょ銀行振替口座	いる。	(6,500,000)
減価償却引当		車両・備品等固定資産の	56,281,346
預金	尼崎信用金庫東難波支店普通預金	買替用資産として管理し	(40,872,367)
	ゆうちょ銀行振替口座	ている。	(15,408,979)
財政運営資金		事業運営における積立	66,136,935
積立預金	尼崎信用金庫東難波支店普通預金	資金であり、運転資金と	(136,935)
	三井住友銀行尼崎支店普通預金	して使用している。	(19,000,000)
	ゆうちょ銀行振替口座		(47,000,000)
周年記念事業			14,358,000
費積立預金	尼崎信用金庫東難波支店普通預金	記念事業を行う目的で積	(2,000,000)
	尼崎信用金庫東難波支店定期預金	み立て管理している。	(6,358,000)
	ゆうちょ銀行定期貯金		(6,000,000)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
設備等整備資金積立預金	尼崎信用金庫東難波支店普通預金 尼崎信用金庫東難波支店定期預金 三井住友銀行尼崎支店定期預金 三菱UFJ銀行尼崎支店定期預金 ゆうちょ銀行振替口座 ゆうちょ銀行定期貯金	設備等の整備や事業用資産初期投資用の資金として管理している。	135,286,000 (71,644,000) (3,642,000) (10,000,000) (10,000,000) (36,000,000) (4,000,000)
その他固定資産			83,954,611
建物	尼崎シルバー会館	センター実施事業に使用	(61,142,870)
建物附属設備	尼崎シルバー会館エアコン設備	センター実施事業に使用	(7,585,200)
構築物	阪急武庫之荘駅前駐輪場2段ラック等	センター実施事業に使用	(2,650,050)
車両運搬具	トラック等16台	センター実施事業に使用	(2,583,105)
備品	パソコン等31品目	センター実施事業に使用	(3,058,503)
機械及び装置	シルバー会館駐車場	センター実施事業に使用	(6,934,883)
電話加入権	19本	センター実施事業に使用	1,740,039
敷金	地区事務所	センター実施事業に使用	700,000
預託金		車両運搬具預託金として	144,090
出資金	尼崎信用金庫		100,000
固定資産合計			374,394,522
資産合計			566,659,190
(流動負債)			
未払金	会員及び取引業者等	配分金、材料費等	123,456,257
前受金	会費等	令和元年度会費	364,800
預り金	日本年金機構等	職員社会保険料等	16,575,414
仮受金		発注者の過入金等	1,016,097
流動負債合計			141,412,568
(固定負債)			
退職手当引当金	職員に対するもの	職員11人に対する退職金要支給額	15,693,501
固定負債合計			15,693,501
負債合計			157,106,069
正味財産			409,553,121

監査報告書

平成31年4月23日

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター
理事長 中 嶋 千 萬 城 様

監事 富 永 謙 一 ㊟

監事 西 田 通 文 ㊟

私たち監事は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告などの監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

議案第2号～第18号 役員の選任について

役員の任期満了に伴い、理事・監事選考委員会が推薦する「理事・監事候補者」の就任について同意を求める。

令和元年5月30日 提出

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター
理事長 中 嶋 千 萬 城

議案第2号 役員の選任について

次の理事候補者の就任について同意を求める。

区 分	氏 名	選出区分
理事候補者	乾 惠 子	正会員（サービス群）

議案第3号 役員の選任について

次の理事候補者の就任について同意を求める。

区 分	氏 名	選出区分
理事候補者	井 脇 良 穂	正会員（武庫地域班）

議案第4号 役員の選任について

次の理事候補者の就任について同意を求める。

区 分	氏 名	選出区分
理事候補者	岩 田 強	学識経験者

議案第5号 役員の選任について

次の理事候補者の就任について同意を求める。

区 分	氏 名	選出区分
理事候補者	上 田 昌 美	正会員（一般作業群）

議案第6号 役員の選任について

次の理事候補者の就任について同意を求める。

区 分	氏 名	選出区分
理事候補者	金 地 享 子	学識経験者

議案第7号 役員の選任について

次の理事候補者の就任について同意を求める。

区 分	氏 名	選出区分
理事候補者	衣 笠 年 晴	学識経験者

議案第 8 号 役員の選任について

次の理事候補者の就任について同意を求める。

区 分	氏 名	選出区分
理事候補者	洲 崎 和 子	正会員（事務整理群）

議案第 9 号 役員の選任について

次の理事候補者の就任について同意を求める。

区 分	氏 名	選出区分
理事候補者	辰 己 正 弘	正会員（小田地域班）

議案第 10 号 役員の選任について

次の理事候補者の就任について同意を求める。

区 分	氏 名	選出区分
理事候補者	土 元 英 樹	学識経験者

議案第 11 号 役員の選任について

次の理事候補者の就任について同意を求める。

区 分	氏 名	選出区分
理事候補者	橋 平 勇 雄	正会員（園田地域班）

議案第 12 号 役員の選任について

次の理事候補者の就任について同意を求める。

区 分	氏 名	選出区分
理事候補者	橋 本 理	学識経験者

議案第 13 号 役員の選任について

次の理事候補者の就任について同意を求める。

区 分	氏 名	選出区分
理事候補者	秦 正 則	正会員（立花地域班）

議案第14号 役員の選任について

次の理事候補者の就任について同意を求める。

区 分	氏 名	選出区分
理事候補者	藤 田 陽 子	正会員（技術群）

議案第15号 役員の選任について

次の理事候補者の就任について同意を求める。

区 分	氏 名	選出区分
理事候補者	松 井 健一郎	正会員（中央地域班）

議案第16号 役員の選任について

次の理事候補者の就任について同意を求める。

区 分	氏 名	選出区分
理事候補者	村 瀬 洋 一	正会員（大庄地域班）

議案第17号 役員の選任について

次の監事候補者の就任について同意を求める。

区 分	氏 名	選出区分
監事候補者	冨 永 謙 一	学識経験者

議案第18号 役員の選任について

次の監事候補者の就任について同意を求める。

区 分	氏 名	選出区分
監事候補者	西 田 通 文	正会員（技術群）

議案第19号 定款の一部変更について

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター定款の一部を変更する定款を次のとおり制定する。

内容については、別添6「定款の一部変更について」のとおり。

令和元年5月30日 提出

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター

理事長 中 嶋 千 萬 城

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター定款を一部変更する定款

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター定款を次のように変更する。

次の表の変更前の欄に掲げる規定を同表の変更後の欄に掲げる規定に下線で表すように変更する。

変更前	変更後
<p>(事業)</p> <p>第4条 この法人は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) 略</p> <p>(4) 略</p> <p>(5) 臨時的かつ短期的な就業（雇用によるものに限る。）又はその他の軽易な業務に係る就業（雇用によるものに限る。）<u>を希望する高年齢者への職業紹介事業又は一般労働者派遣事業の実施</u></p> <p>(6) 略</p> <p>(7) 略</p>	<p>(事業)</p> <p>第4条 この法人は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。</p> <p>(1) 略</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) 略</p> <p>(4) 略</p> <p>(5) 臨時的かつ短期的な就業（雇用によるものに限る。）又はその他の軽易な業務に係る就業（雇用によるものに限る。）<u>若しくはその能力を活用して行う業務に係る就業（兵庫県知事から高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）第39条に規定する業務拡大に係る業種及び職種等の指定を受けたものに限る。）を希望する高年齢者への職業紹介事業又は労働者派遣事業の実施</u></p> <p>(6) 略</p> <p>(7) 略</p>

附 則

(施行期日)

- 1 この定款は、令和元年5月30日から施行する。

【変更理由】

「職業紹介事業」及び「労働者派遣事業」において、派遣元である兵庫県シルバー人材センター協会が、兵庫県知事より平成31年3月1日付けで「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第39条第1項」に基づく業務拡大に係る

業種及び職種（尼崎市を含む）の指定を受けたことに伴い、尼崎市実施事務所である当センターの定款の一部を変更する。

業務拡大内容・・・業種（各種商品小売業）

職種（生産関連業務、商品の販売、製品製造・加工処理）

上記業種に限り週20時間未満から週30時間未満に拡大

議案第20号 理事長に対する権限委任について

本日の議決のうち、次に該当する字句修正の権限を理事長に委任することについて、承認を求める。

令和元年5月30日 提出

公益社団法人尼崎市シルバー人材センター
理事長 中 嶋 千 萬 城

- 1 内容に変更をきたさない軽微な事項の修正並びに違算又は誤字の修正
- 2 法令に基づく処分又は行政庁の指示による修正

平成30年度事業報告・決算の概要

平成30年度事業報告書のとおり、各種事業を計画的に執行しました。

契約状況 契約額16億1,618万円

- 選挙の回数が少なかったことにより選挙関連業務が減少したことや、9月に発生した台風による停電等で多くの事業所が就業を停止したことが影響し前年度の事業実績と比較し2,593万円減少しました。

会員数 4,439人(男性 2,540人、女性 1,899人)

- 会員募集のチラシ配布や会員紹介制度の導入などを実施しましたが前年度末と比較し、会員数が129人下回り、会員の減少に歯止めをかけることができませんでした。

事業報告の概要

- 安全対策の推進として、各種安全事業への取り組みを行ったほか、兵庫県下で死亡事故が連続したことを受け、兵庫県シルバー人材センター協会が非常事態宣言を発したことから、これを会員に周知し、事故防止に対する意識の高揚を図りました。
- 会員に向けた取り組みとして、会員が事故にあった場合等緊急連絡時に速やかに対応できるよう、全会員から緊急連絡先を収集しました。また、就業会員のマナー向上に繋がる接遇研修を実施しました。
- 指定管理者制度の受託事業では、老人福祉工場において会員や一般の方を対象とした研修会を実施したほか、放置自転車対策事業では放置自転車の減少のための取り組みに対して、今年度も尼崎市から表彰を受けました。
- 派遣事業では、業務拡大について事業所や会員向けのアンケートを実施しました。

貸借対照表(平成31年3月31日現在)

単位:円

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 資産の部				
1 流動資産	192,264,668	186,688,439	5,576,229	
2 固定資産	374,394,522	403,995,335	▲ 29,600,813	
資産合計	566,659,190	590,683,774	▲ 24,024,584	
II 負債の部				
1 流動負債	141,412,568	162,034,884	▲ 20,622,316	
2 固定負債	15,693,501	15,693,501	0	
負債合計	157,106,069	177,728,385	▲ 20,622,316	
III 正味財産の部				
1 一般正味財産	409,553,121	412,955,389	▲ 3,402,268	
正味財産合計	409,553,121	412,955,389	▲ 3,402,268	
負債及び正味財産合計	566,659,190	590,683,774	▲ 24,024,584	

正味財産増減計算書(平成30年4月1日から平成31年3月31日)

単位:円

科 目	当年度	前年度	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益	1,634,976,301	1,662,327,227	▲ 27,350,926	
(2) 経常費用	1,638,108,267	1,672,898,244	▲ 34,789,977	
当期経常増減額	▲ 3,131,966	▲ 10,571,017	7,439,051	
2 経常外増減の部				
当期計上外増減額	▲ 270,302	▲ 136,661	▲ 133,641	
当期一般正味財産増減額	▲ 3,402,268	▲ 10,707,678	7,305,410	
一般正味財産期首残高	412,955,389	423,663,067	▲ 10,707,678	
一般正味財産期末残高	409,553,121	412,955,389	▲ 3,402,268	
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
III 正味財産期末財産	409,553,121	412,955,389	▲ 3,402,268	

令和元年度事業計画・予算の概要

国は、生涯現役社会の実現に向け、高年齢者雇用促進のための改革等を実現し、全世代型社会保障制度への取り組みを進め、少子高齢化という最大の壁に立ち向かっていくという方針を打ち出しています。これを踏まえ、今年度においても民間事業所・家庭を中心とした事業拡大を目指し、一人でも多くの会員に就業機会が提供できるよう努めていきます。

令和元年度の事業計画については、次の項目を重点に置き計画的に執行します。

会員拡大

会員紹介制度の継続実施やハローワーク等との連携を行うなど、会員数の増加を図ります。

安全対策

事故防止や体調管理に関わる記事を安全だよりへ掲載するとともに、講習会などを継続的に実施し啓発を行います。

地域班

地区事務所の機能強化と世話人の役割分担について協議・検討を行います。

その他

- 事業開拓・普及啓発事業への取り組み
- 尼崎市指定管理者業務の推進
- 仕事の分かち合いの推進
- 第3次事業活性化計画の推進
- 職域班事業の充実
- 設立40周年記念事業の準備…他

労働者派遣事業への取り組み

令和元年度から高年齢者雇用安定法による業務の拡大を、一部の業種において実施します。

令和元年度収支予算書

単位：千円

科目	予算額	前年度当初 予算額	増減	備考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受託事業収益	1,591,493	1,653,274	▲ 61,781	
労働者派遣事業等受託 収益	4,980	4,876	104	
受取会費	3,492	3,482	10	
受取補助金等	56,454	56,454	0	
その他収入	45	38	7	
経常収益計	1,656,464	1,718,124	▲ 61,660	
(2) 経常費用				
事業費	1,639,417	1,689,002	▲ 49,585	
管理費	23,445	24,827	▲ 1,382	
経常費用計	1,662,862	1,713,829	▲ 50,967	
当期経常増減額	▲ 6,398	4,295	▲ 10,693	
2 経常外増減の部				0
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	1	▲ 1	
当期経常外増減額	0	▲ 1	1	
当期一般正味財産増減額	▲ 6,398	4,294	▲ 10,692	
一般正味財産期首残高	412,955	422,911	▲ 9,956	
一般正味財産期末残高	406,557	427,205	▲ 20,648	
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	
III 正味財産期末財産	406,557	427,205	▲ 20,648	

債務負担額

令和元年度リース料 673,620円
 (車両2台 614,760円)(機器1台 58,860円)
 令和2年度リース料 673,620円
 (車両2台 614,760円)(機器1台 58,860円)

資金調達及び設備投資の見込み

(1)資金調達の見込み

令和元年度中に資金調達予定はありません。

(2)設備投資の見込み

設備投資の内容	支出予定額	資金調達方法
芝刈機(2台) 購入	450千円	自己資金



公益社団法人 尼崎市シルバー人材センター

本 部 尼崎市東難波町5丁目19番5号 電話 6481-3380

支 部 尼崎市上坂部2丁目1番9号 電話 6499-1740